

# 平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-11-2)

施策目標	生涯スポーツ社会の実現					
施策の概要	国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	生涯スポーツ社会の実現に向けて、国民の誰もが生涯を通じていつでも身近にスポーツに親しむことができる環境を整備するため、子どもから高齢者まで誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の創設を推進する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		14年度	20年度	21年度	22年度	22年度
	総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合	13.1%	57.8%	64.9%	71.4%	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	達成目標(2)	質、量ともに国民のニーズに対応できるスポーツ指導者の充実を図るため、スポーツ団体関係者が一同に会する会議等における研究・協議等を通じて、指導者の質の向上を図るとともに、スポーツ団体における指導者育成を推進する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
14年度		20年度	21年度	22年度	26年度	
公認スポーツ指導者登録者数(累計値)	98,911	279,161	306,319	331,723	384,000	
年度ごとの目標値		-	-	-		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算	752,886 <0>	565,562 <0>	1,534,970 <0>	2,474,620 <0>
		補正予算	△21,926 <0>	△28,581 <0>	0 <0>	
		繰越し等	0 <0>	△13,997 <0>		
		合計	730,960 <0>	522,984 <0>		
執行額(千円)		697,714 <0>	483,173 <0>			
施策に関係する内閣の重要政策	名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	-	-	-			
施策に関する評価結果	【評価】					
	<p>【必要性の観点】</p> <p>総合型地域スポーツクラブは地域の交流拠点としての機能を有していることに鑑み、総合型クラブが核となって地域が有する様々な課題を解決する方策を検討し、その成果を全国に普及することは、地域におけるスポーツ振興だけでなく、地域住民の健康の保持増進や体力の向上、世代間交流による青少年の健全育成、放課後・学校週5日制の受け皿、地域の教育の再生からの観点からも大きな意義を有する。また、「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月(平成18年9月改定)文部科学省告示)においては、生涯スポーツ社会の実現の到達目標の1つとして、全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することとしていることから、未創設市区町村における総合型地域スポーツクラブの育成支援については重点的に資源を投入していく必要がある。</p> <p>スポーツ指導者については、スポーツを気軽に楽しみたい人や健康増進を目的として運動・スポーツを行いたい人に対応できる指導者が十分でないなど、スポーツ指導を受ける側と指導者側のニーズのギャップや、総合型地域スポーツクラブの全国展開などによる質の高い技術・技能を有するスポーツ指導者に対するニーズの増加が課題となっていること、そのニーズの高度化・多様化が指摘されていることから、スポーツ振興、生涯スポーツ社会の実現に当たって、指導者が果たす役割は大きくなっていると言える。「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」(平成22年6月閣議決定)においても、「「強い人材」すなわち将来にわたって付加価値を創出し、持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成は、成長の原動力である。教育、スポーツ、文化など様々な分野で、国民一人ひとりの能力を高めることにより、厚みのある人材層を形成する。」として、「強い人材」の実現が、成長の原動力として未来への投資であるとしている。このような状況を鑑みれば、地域の実態や住民のニーズに応じた人材を育成することを目的として、スポーツ指導者の養成・確保の推進を図る必要がある。具体的には、地域スポーツクラブやスポーツ教室等において、個々人の年齢や性別など、対象に合わせた技術指導にあたる「指導員」や、地域において、ナショナルレベルも見据えた競技者の育成指導等に当たる「コーチ」等、質、量ともに国民のニーズに対応できるスポーツ指導者の確保・活用を図る必要がある。</p> <p>【有効性の観点】</p> <p>「平成22年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」(平成23年2月文部科学省)によると、クラブ設立による地域の変化は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が62.3%</li> <li>2.「世代を超えた交流が生まれた」が60.7%</li> <li>3.「地域住民間の交流が活性化した」が59.2%</li> </ol> <p>となっており、総合型地域スポーツクラブの全国展開は地域の活性化に寄与するものであり、生涯スポーツ社会の実現のために有効である。</p>					

施策に関する評価結果	<p>【効率性の観点】  (事業インプット)  生涯スポーツ社会の実現に要する経費 1025百万円(平成22年度予算)  (内訳)  総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 238百万円  広域スポーツセンター機能強化事業 86百万円  日本体育協会補助(スポーツ指導者養成事業を含む)502百万円 等  (事業アウトプット)  「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」の実施によりクラブ育成アドバイザーの巡回・指導やクラブ育成情報の提供により創設準備中の総合型地域スポーツクラブに対する支援や、総合型地域スポーツクラブの創設率の低い地域を対象とした課題調査を行うことで、総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合が上昇した。また、スポーツ指導者の養成事業等により、公認スポーツ指導者登録者数が増加した。  (事業アウトカム)  これらの事業の実施により、  1.国民の誰もが生涯を通じていつでも身近にスポーツに親しむことができる環境が整備されるとともに  2.地域住民のニーズ等に応じた質の高い指導ができる人材が充実した  といった効果が得られた。</p>
	<p>【評価結果を踏まえた今後の課題】</p> <p>総合型地域スポーツクラブの創設率について、創設に関する意識が低い地域があること等の要因により目標の100%に到達していないため、引き続きクラブ育成アドバイザーによる巡回・指導や総合型クラブに関する情報の提供などの取組を実施することにより、地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進することが今後の課題である。</p>
	<p>【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】</p> <p>○行政事業レビュー(平成23年9月)  &lt;廃止&gt;  全国スポーツ・レクリエーション大会開催事業  &lt;一部改善&gt;  総合型地域スポーツクラブ育成推進事業、総合型地域スポーツクラブ充実・強化のための環境整備等、生涯スポーツ振興事業、スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化  &lt;現状通り&gt;  日本体育協会補助</p>
	<p>【施策への反映】</p> <p>達成目標(1)  総合型地域スポーツクラブの創設率に関しては、平成20年度以降上昇を続けているが、いまだ平成22年度の目標値には達していない。引き続き総合型地域スポーツクラブの全国展開を推進していくとともに、拠点となる総合型クラブ(拠点クラブ)を中心としたスポーツコミュニティの形成促進に取り組み、国民の誰もがスポーツに親しむことのできる環境の整備を進める。  平成24年度定員要求においては、以下について要求する。  ○障害者スポーツの振興に関する体制の強化に伴う、課長補佐1人、障害者スポーツ係長1人、障害者スポーツ係員1人  ○スポーツ産業や企業スポーツとの連携推進体制の強化に伴う、スポーツ産業連携専門官1人  ○アスリートのキャリア形成支援を通じたスポーツの振興に関する体制の強化に伴う、キャリア形成推進係員1人</p> <p>達成目標(2)  公認スポーツ指導者登録者数は目標達成に向け順調に増加していることから、引き続きスポーツ団体における指導者育成を推進する。あわせて指導者養成研修会の開催等を通じて、スポーツ指導者の質の向上を図るとともに、地域の実態や住民のニーズに応じたスポーツ指導者の養成・確保できる仕組みづくりを推進する。</p>
	<p>有識者会議での指摘事項</p>
<p>指標に用いたデータ・資料等</p> <p>・文部科学省「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」(平成23年2月)  ・公益財団法人日本体育協会「公認スポーツ指導者登録者数」</p>	
<p>主管課(課長名)</p>	<p>スポーツ・青少年局スポーツ振興課(嶋倉 剛)</p>
<p>関係局課(課長名)</p>	<p>-</p>